

第20回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成30年5月23日（水） 10:30 - 12:00

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、白坂部会長代理、石田委員、岩崎委員、後藤委員、高山委員、仁藤委員、林委員、山本委員

(2) 事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

高田事務局長、行松審議官、高倉参事官、須藤参事官、山口参事官、佐藤参事官、滝澤参事官

(3) 陪席者

国土交通省 国土政策局 青山地理空間情報活用推進官
国土交通省 国土地理院 地理空間情報企画室 石関室長
国土強靱化推進室 吉田企画官
内閣府（防災） 有村防災情報通信システム官

(4) 説明者

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 新事業促進部 松浦部長

4. 議事要旨

(1) 宇宙ビジネスを支える環境整備に関する論点整理TFにおける検討状況について事務局から資料1に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。

（以下、意見・質問等、回答）

我が国には、アストロスケール社やエール社など、宇宙空間での活動をしようという会社が存在するので、必要な環境整備はしっかりやるべきである。

英国・仏国はどのような考え方で軌道上での衛星損害に対する政府補償を導入しているのか。

産業振興の観点からであると聞いている。

英国やルクセンブルクでは、企業誘致施策として環境整備を進めている側面がある。日本でもこういう観点も重要ではないか。

英国、ルクセンブルクはそれぞれ小型衛星打上げ・利用、宇宙資源探査とそれぞれのターゲットを明確にしたうえで、施策を集中的に実施している。日本もメリハリを利かせた施策推進が求められるのではないか。

保険の作り方等を考えることで、ビジネスチャンスにもつながるのではないか。

まずはSTMのルール整備が先であると考えますが、先行してそのようなことを念頭に取組を進める考え方もあるかもしれない。米国ではSTMを商務省主導とする動きもあり、今後注視していきたい。

(2) 宇宙基本計画工程表の改訂に向けた中間取りまとめについて

事務局から資料 2 - 1、2 - 2、参考資料に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。(以下、意見・質問等、回答)

(準天頂衛星関係)

自律性を考えた時に、原子時計の調達をどうするか議論する必要があるのではないか。例えば Galileo も欧州域内で原子時計を調達している。日本も、NICT や産業技術総合研究所に要素技術の研究の経験はあるものの、中長期的に見て自国でもつのか、欧米からの調達とするのか、検討すべきではないか。

民間等利用側のニーズをしっかりと聞いて、次のスペックへと反映されることが重要。利用加速のための関係府省・民間企業等による枠組み構築は大事。

準天頂衛星に関しては海外展開が重要。アジアでの準天頂衛星の利用拡大や高精度測位の日本発のコンセプトの海外展開をさらに強化すべきではないか。

(産業振興に関する民生関係)

S-NET は 3 年目となるが現状と今後の展開をどのような考えているか。地方での開催の充実や、窓口機能の充実により、更なる裾野拡大に努めたい。また、S-BOOSTER、S-MATCHING 等の他の施策と相互補完的に運用しつつ、その施策メニューも積極的に発信していきたい。

ベンチャー等を育てる施策のエグジットを上場、M & A と限定するのではなく、もう少し多様にとらえるべきではないか。安全保障の観点もあり、また現在、日本の政府系リスクマネーがベンチャーに流れている実態がある中、海外企業との M & A 等の是非について今から考える必要があるのではないか。

衛星データプラットフォームについては、中間処理・フォーマット化のような“つなぎ”の部分についての検討が重要。

利用側から、衛星や衛星データのあるべき姿としてのニーズをインプットしていかなければならない。衛星スペックやデータ標準化について、ユーザーの声を入れ込むことが重要。

まだまだ宇宙分野のアウトリーチは足りていない。半ば「押かけ」であっても他業種に御用聞きを行い、継続的にサポートするような取組を実施しなければ、広がりにつながらないのではないか。

(その他の民生関係)

防災分野など、利用側としては実際に使ってみて有用性を示していくことが重要。インプット側と利用側の一層の連携が必要。

(3) その他(新たな事業を共創する研究開発プログラム「宇宙イノベーションパートナーシップ(J-SPARC)」について)

松浦部長から資料 3 に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。(以下、意見・質問等、回答)

本取組は、今後継続的に取り組んでいくのか。
その予定。JAXA 第4期中長期目標に「宇宙利用拡大と産業振興」と盛り込まれたので、少なくとも7年間は継続して取り組む。

成功例が出てくると広がるが、民間は最初は飛び込みにくいので、是非いろいろな場面でJAXAから積極的に発信をしてほしい。

これまでの共同研究との違いは何か。
本取組は、共同研究の前段階の「まだものになるかどうかわからない」段階から、一緒に考えていこうというものである。

(4) その他 (SPACETIME の実施報告)

石田委員から資料4に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。

(以下、意見・質問等)

民間主導で、回数を重ねるごとに規模を大きくして盛り上がりを見せている点など、素晴らしい取組である。継続的に取り組んでほしい。

以上